平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年7月23日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	17120
政策名（章）	第7章　個性豊かなコミュニティづくりを進めます	評価担当局	市民局
基本施策名（節名）	第1節　市民主体のまちづくり	施策所管課	市民協働推進課
施　策　名	コミュニティ活動の支援	課長名	片野　憲治

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

自治会活動や身近な活動拠点として自治会集会所の取得促進、ふれあい広場の設置・整備を進め、地域に根ざした自主的で多様な地域コミュニティ活動を支援する。平成20年4月1日現在の自治会加入世帯は180，282世帯である。自治会集会所の状況については、592自治会のうち321の自治会が自治会集会所を取得(借用を除く)している。ふれあい広場は37箇所が設置がされており、このうち34箇所が旧相模原市地域における計画整備数である。自治会活動や身近な活動拠点として自治会集会所の取得促進（確保）、ふれあい広場の設置・整備を進め、地域に根ざした自主的で多様な地域コミュニティ活動を支援する。また、相模原市自治会連合会と協働して自治会加入促進活動を進め、自治会加入世帯の増加を図る。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	219,667	337,659	自治会集会所建設補助事業の増加、ふれあい広場の整備費の増による。
人件費	30,027		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	329	478	
合計	249,694	337,659	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

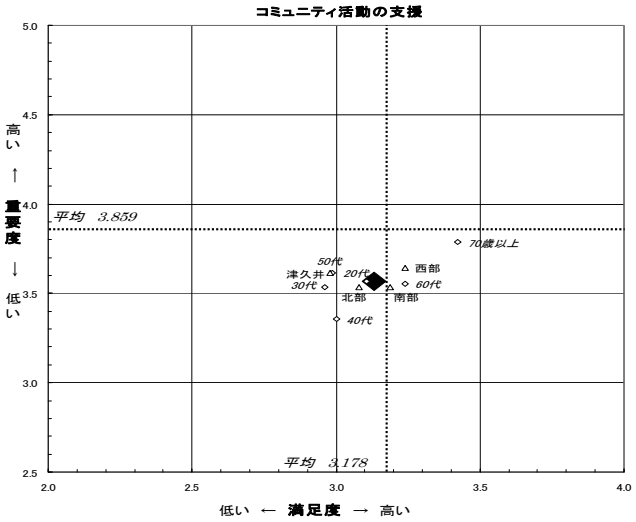
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	自治会集会所取得状況	集会所取得自治会÷総自治会数＝平成18年4月1日集会所取得済自治会：319÷総自治会数：597＝53.5%	基準年度（平成１８年度）の自治会集会所取得済自治会数に各年度の自治会集会所（建物）取得予定数を加算して算出された基準値を目標として設定する。
指標2	ふれあい広場設置状況	ふれあい広場設置数÷ふれあい広場設置計画数=平成16年度末ふれあい広場設置数：31÷ふれあい広場設置計画数：46箇所（1公民館区2箇所×23公民館区）=67.4%	平成18年度以降のふれあい広場の新規設置計画を目標値として設定する。
指標3	自治会加入世帯数	平成18年4月1日現在の旧相模原市、旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町の自治会加入世帯数	平成18年4月1日の加入世帯数に対して、平成15年度から20年度までの年度ごとの加入世帯数の増加数実績に準じた世帯数の増加を目標として設定する。
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H18	53.5	53.9	53.9	54.2		54.6		54.9	
事業費/人員										
指標2（単位：%）	H17	67.4	69.6	73.9	73.9		73.9		73.9	
事業費/人員										
指標3（単位：%）	H18	179,744	179,900	180,415	180,000		180,100		180,200	
事業費/人員										
指標4（単位：世帯）										
事業費/人員										
指標5（単位：人）										
事業費/人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.133で121施策の中で67番目。
〇重要度は3.569で96番目である。
〇改善要望度は-0.1729で94番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、30代で最も低くなっている。重要度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は西部で最も高く、津久井で最も低くなっている。重要度は西部で最も高く、北部で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	(4) 2　1	4 (2) 1	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4　2 (1)	4 (2) 1	満足度は3.133であり平均を下回り前回18年度に比較しても、0.034ポイント下降した。順位は、前回27位から67位へと後退している。重要度についても3.569であり、平均を下回るとともに、前回18年度に比較しても0.549ポイント下降している。また、順位が、前回13位から96位へと後退した。 自治会が担っている防犯・防災・環境・福祉などの活動が充分に市民に周知されていないことが重要度の評価に顕れ、満足度の評価にも繋がっていると思われる。自治会活動の重要性について、より一層の周知を図ることが必要である。
合計		5	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	自治会加入世帯数が低迷しており、コミュニティ活動への影響が懸念される。 また、加入世帯の高齢化等により、自治会活動の担い手不足の課題が顕在化している。
解決策	自治会活動の活性化に取り組むため、従来からの支援と併せて、市と市自治会連合会が、役割を明確にし、協働して加入促進活動を実施することにより加入世帯数の向上に繋げる。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある。 ⇒3次評価に基づく、改善計画において対応する。	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

◆市の取り組みの成果が見えるような指標を検討すること。 ◆防犯や防災などで自治会活動の成果が見えるような指標も検討すること。	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

コミュニティ活動の支援

コード	17120

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
市民協働推進課	自治会活動推進奨励金	71,030	77,688	77,688	3	1	0.12	63,995	64,961
市民協働推進課	自治会連合会運営助成金	23,124	27,696	27,696	3	2	1.54	22,868	35,265
市民協働推進課	自治会集会所建設費等補助金	93,486	66,692	68,550	1	3	0.50	36,154	40,179
市民協働推進課	自治会集会所建設資金融資預託金	54,267	74,418	52,744	1	4	0.10	53,760	54,565
市民協働推進課	自治会集会所賃借料助成事業	469	113	953	1	8	0.15	2,200	3,408
市民協働推進課	ふれあい広場整備費	43,868	41,670	0	2	5	0.15	30,503	31,711
市民協働推進課	ふれあい広場維持管理費・維持補修費	7,876	7,993	5,763	2	6	0.15	5,184	6,392
市民協働推進課	コミュニティ助成事業助成金	9,992	0	3,740	3	7	0.02	2,500	2,661
~~パートナーシップ推進課~~	~~地域パートナーシップモデル事業~~	~~0~~	~~296,270~~			~~9~~	~~1.00~~	~~2,503~~	~~10,553~~
津久井市民課	地域センター運営費	1,390	1,435	1,435	3				0
津久井市民課	地域センター維持管理費	29,208	31,913	31,913	3				0
津久井市民課	地域センター維持補修費	2,441	9,418	1,418	3				0
相模湖地域自治区事務所	地域集会所維持管理費	508	771	301	3				0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		337,659	636,077	272,201			3.73	219,667	249,694